

郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和4年7月19日（火）～7月20日（水）

2 視察先及び視察事項

(1) 奈良県生駒市

シティプロモーションの取組について

(2) 岐阜県岐阜市

リノベーションまちづくり事業について

3 視察委員

委員 有村 俊彦

委員 谷田部 孝一

視察概要

1 視察先

奈良県生駒市

2 視察月日

7月19日（火）

3 対応者

議会局庶務調査係（挨拶）

広報広聴課長（説明）

広報広聴課係長（説明）

4 視察内容

（1）シティプロモーションの取組について

ア 生駒市シティプロモーション

生駒市は、大阪難波まで電車で約20分、県外就業率全国2位で、周辺の市町村と比べて市民の所得が高く、小中学生の学力は全国トップレベルのまちである。

市街化地域のうち、第一種低層住居専用地域が約6割（全国平均の3倍）で、住宅地として開発された5ヘクタール以上のエリアが24カ所あり、ベッドタウンとして栄えてきたが、全国の他都市と同様に、高齢化や人口減少が進み始めた。そこで、単なるベッドタウンからの脱却を目指し、多様な生き方や暮らしをかなえる機会や場を提供し、人と人のつながりが豊かにあるまちづくりを進めている。

市民が仲間を得て、夢をかなえ、輝く人生を送れるようにまち全体が応援してくれるまちを目指し、プロモーションを行ってきた。

転入促進プロモーションでは、個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応として、新しい暮らし方をする人の可視化と交流の支援、自分らしく生きることができる社会の実現、地域の特性を生かしたライフスタイルの実現と多様な住まい方・暮らし方への受容と理解の促進、地域活性化を図るための起業支援、多様な働き方の啓発、新規就農者支援等を行っている。

イ いこまち宣伝部

いこまち宣伝部は、市内の素敵な人、大好きなお店、ほっとする風景など、生駒の魅力を市公式FacebookとInstagram

a mで発信する市民PRチームである。

活動の一環としてライターや写真家、編集者による講座に加え、ミラーレス一眼カメラを貸し出し、生駒をもっと楽しみたい人、地元で友達をつくりたい人を募っている。

また、活動期間は1年間で、月に1、2回記事の投稿をするため、部員が各々取材先の選定から記事作成までを担当し、それぞれの視点で多様な魅力を届けている。

8年間で合計94人が参加し1,000件以上の魅力を発信した。新型コロナウイルス感染拡大時にも活動は続きこんな時こそ、できることをしようと部員自らソーシャルワーカーやテイクアウト情報を発信した。

いこまち宣伝部は、情報発信を通じて、シビックプライドを醸成し、まちに愛着が生まれ、暮らす喜びを知る活動となっている。

ウ 質疑概要

Q 部員の条件はあるのか。

A 生駒に住んでいる方を対象に年齢は49歳までとしている。

Q 部員に対して1年間の活動後のフォローはしているのか。

A 個々で活動は継続しており、活動する中で役所との接点が必ず出てくる。必要に応じて情報交換やフォローをしている。

Q 交流人口を増やすのか。定住人口を増やすのか。

A 定住人口をしっかりと増やしていくことが重要と考えている。

Q 事業予算はどの程度で、主な内訳はどうなっているのか。

A 事業予算は7～8百万円程度。主にアドバイザーや講師の人件費である。

(2) 委員所見

生駒市はコミュニティー施策を市の重点施策に位置づけ、まちづくりを進めている。以前は子育てと福祉を重点施策としてきたが、現在は、ベットタウンに仕事をつくり地域コミュニティを形成することに力を入れている。これは単にコミュニティ形成だけでなく、高齢化の課題解決にも結びつく。大阪難波まで電車で約20分とはいえ、高齢者にとっては遠く、家の周りに買い物できる場所がないといった声が多くある。そのため地域で店を始める若い人々が増えれば、高齢者の買い物問題の解決にもつながる。

若い市民にとって地域活動はまだまだ敷居が高い。その原因のひとつに地域貢献は奉仕で当然という義務的な押し付けを感じていること

がある。楽しみながら結果的に地域貢献活動に繋がる「いこまち宣伝部」は、若い市民が地域に対する意識を持つきっかけとなっている。これからの時代は、地域貢献の様々なあり方を考える必要がある。

生駒市では、転入者にアンケートを取っている。その内容を分析すると生駒市を選んだ理由として、行政施策を重視した人は少ないことが分かったという。市民サービスが充実していてもそれだけでは選ばれないことが分かる。

今は、どの都市も人口減少に歯止めを掛けるための施策を行っており、転入促進施策だけでは他都市との差別化が出来ない。都市間競争の中で差別化を図り、人口構造のいびつ化を改善するには、世代を問わず人を育てることが重要ありで、それが若い世代の転入促進につながる公的な役割であるといえる。



(生駒市役所での説明状況)

視察概要

1 視察先

岐阜県岐阜市

2 視察月日

7月20日（水）

3 対応者

議会事務局議事調査課主任（挨拶）

まちづくり推進部次長兼・リノベーションまちづくり推進審議監（説明）

まちづくり推進部まちなか活性化支援係長（説明）

一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社まちづくり推進課主幹（説明）

4 視察内容

（1）リノベーションまちづくり事業について

ア まちなか活性化活動拠点施設

令和2年4月に、一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社により、柳ヶ瀬のロイヤル劇場ビルにまちなか活性化活動拠点施設が設置された。

この施設は、市民の方や来街者、まちづくりの担い手、テナント入居者などが集い、交流することで、新しいコンテンツが生まれ、まちの魅力を高め、エリア全体にその魅力が広がっていくことを目指している。

【施設概要】

管理運営 一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社

所在地 岐阜市日ノ出町1丁目20番地 ロイヤル劇場ビル
リノベーションまちづくり推進拠点 やながせRテラス（2階）
レンタルスペース（3階、4階）

開館時間 午前10時～午後5時

休館日 毎週木曜日および年末年始

イ リノベーションまちづくりの拠点 やながせRテラス

令和2年9月に同施設2階にリノベーションまちづくり推進拠点やながせRテラスがオープンした。

柳ヶ瀬での買い物の休憩の場や、街で働く人のちょっとした打ち合わせや作業の場、また、セミナー・ワークショップの開催の場など

として、様々な利用者が集うみんなの場所となる役割を担っている。

柳ヶ瀬では、遊休不動産の活用による創業や、サンデービルディングマーケットやロイヤル40など、民間の若手プレーヤーによるまちづくりが進んでいる。

また、岐阜市では、まちの資源を利用し、新しい使い方を提案、まちを変えるリノベーションまちづくりを推進している。

やながせRテラスは、個性的な起業者や、まちに対するパブリックマインドを持った方々が集い、交流することにより、連鎖的にコンテンツを創出、進化させることを期待したリノベーションまちづくりのための拠点施設として活用している。

やながせRテラスの入り口には、まちづくりを担う人材や来街者が集う場所の象徴として、木製のテラスを設けている。

リノベーションまちづくりや、柳ヶ瀬のリノベーションを代表するロイヤル劇場ビルのイニシャルであるRをとって、やながせRテラス（Y a n a g a s e R T e r r a c e）と命名している。

この、柳ヶ瀬にあるテラスには、リノベーションまちづくりの担い手として、子育て世代に期待しており、将来のまちづくりを担う子供たちにも柳ヶ瀬を楽しんでもらうため、やながせは平仮名としている。

【提供機能】

①休憩スペース

柳ヶ瀬でのお買い物の際や、イベントの時などにも自由に休憩できるスペースとして利用。授乳室やおむつ替えスペースあり。

②モバイルワークスペース

施設内ではW i - F i が利用可能

③セミナーやワークショップの開催

リノベーションまちづくりに関する情報発信として、セミナーやワークショップ等を開催。

④店やイベントの情報発信

柳ヶ瀬のイベントや店についてのチラシやパンフレットなどを配布。

⑤各種相談窓口

- ・柳ヶ瀬エリアでの遊休不動産の活用や出店に関する相談
- ・柳ヶ瀬エリアでのイベント開催に関する相談
- ・まちなか居住支援・はじめての就職定住支援に関する補助金の

相談

- ・レンタルスペース（3階：ロイヤルホール、4階：ロイヤル劇場）の貸出

ウ 質疑概要

Q まちづくりにおける行政の役割は何か。

A 15年前の柳ヶ瀬は、デパートも撤退し、まちの衰退が加速していった。そのような状況を改善するには、人を大事にすることが重要であった。人と人との橋渡しなど裏方の仕事をするのが行政の役割と考えている。

Q まちづくり会社と商店街との関係をどのように構築していったのか。

A 既存の商店街組織は新たな取組や、外の人に関わることに抵抗感を持つ人もいたが、商店街の若手の人々と関係をつくり理解者を増やしていった。まちのプラスになることを実際に見せることによって徐々に理解をしてもらっている。

Q 不動産オーナーなどが、リノベーションまちづくりという事業になかなか理解を示さないような場合には、どのように対応しているのか。

A 具体的なプランを提示しながら、時間がかかってでも粘り強くその都度交渉している。

(2) 委員所見

今までの中心市街地再開発はスクラップアンドビルドだった。岐阜市では、新たに作るのではなく、今ある既存のモノの価値を最大化して街を活性化する取組に力を入れている。そして持続可能な都市を目指すには、民間が中心となって進めることがよいと考えている。

公団は、100%岐阜市の出資団体で、民間と市の間で調整の役割を担っている。民間主体で市が支援をするといったスタンスで、エリア全体の価値を高めていく取組を行っている。

本市においても同様の取組を行っているが、郊外部においては岐阜市のような事例は少ない。大都市横浜において、行政が自ら、きめ細かなまちづくりの調整を行っていくことは限界がある。

郊外部を活性化するには、岐阜市のようにまちづくり団体を支援して育てる施策が本市にも必要と言える。

柳ヶ瀬は以前、若い世代が訪れることが少ない場所であった。そこで雨でも雪でも出店が出来るというアーケード商店街のメリットを活

かして、若い世代に向けた商品を多くセレクトしたマルシェの開催や、若い店主の出店支援を行った結果、若い世代の来訪者を増やすことができた。

岐阜市のみならず全国的に行われているリノベーションスクールは、全国から集まった若い世代のアイデアを街に落としこむ素晴らしい取組であるが、人口377万人という本市には、地域に関心のある色々なアイデアを持った若い人々がたくさんいる。そのため、外からアイデアを集めなくても、地域内の若い人々を繋ぐことによって、街の姿を大きく変えることが出来る。

本市の郊外部においても、昔ながらの街が多く存在するが、若い人と街が地域内で完結してつながる仕組みがあれば、さらに街が活性化するだろう。

地域と若い世代をつなぐ仕組みはボランティアが基本で、自治会やスポーツ推進委員、青少年指導員、PTAといった既存の枠組みはある。それ以外は、営利目的の活動と認識をしてしまうが、岐阜市にぎわいまち公社のように、街を持続的に活性化させるためには、その中間に位置する、収益的と公益的の両方の機能を含めた枠組みがあっても良いと考える。



(やながせRテラスでの説明状況)



(柳ヶ瀬の街歩きによる取り組み説明状況)